目　次

はじめに ……《 1 》

〈名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会〉

名　　簿 ……《 3 》

外部評価書　（全体統括）……《 5 》

（学部教育）……《 9 》

（大学院教育）……《11》

（研究）……《13》

（診療）……《15》

（業務運営）……《19》

〈自己点検評価報告書〉

第１章　学部教育 …… 1

第２章　大学院教育 …… 23

第３章　研究 …… 45

第４章　診療 …… 63

第５章　業務運営 …… 77

各章資料 …… 91

参考資料 …… 223

はじめに

名古屋大学大学院医学系研究科長
木　村　　宏

名古屋大学医学部・医学系研究科は5年毎に外部評価を受審しており、前回は2019年３月に実施しました。この外部評価は教育・研究・診療・業務運営の観点から自ら評価し、自己評価に基づいて外部の委員により客観的な評価を頂くものです。同様な自己点検もしくは外部評価としては、2021年に JACME による医学教育分野別評価を、2023年には指定国立大学法人の第４期中期目標期間の自己点検を実施しています。また、主には附属病院対象でありますが、JCI による国際医療機能評価を３年毎に受審し、直近では2022年に認証を受けています。似たような点検・評価があるにも関わらず、今回敢えて外部評価を行ったのは、何よりもこの外部評価が自主的なものであり、私たち自身が課題と考えていることを評価対象として選ぶことができるからです。また、評価者も自らが選定し、私たちが目標・お手本としている大学人や、ぜひ意見を拝聴したいと考えている方々からの評価を頂けるという利点があります。

今回は2023年２月に自己点検評価検討 WG を立ち上げ、約10か月かけて自己評価を行い、同年12月27日に外部評価委員会を実施しました。東京大学医学系研究科長南學正臣教授ならびに NHK 名古屋放送局解説委員山本恵子様には業務運営を、三重大学医学系研究科長堀浩樹教授には学部教育を、東北大学医学系研究科長石井直人教授には大学院教育を、大阪大学医学系研究科長熊ノ郷淳教授には研究を、そして岐阜大学医学部附属病院長秋山治彦教授には診療を担当・評価をしていただきました。さらには、南學教授には、全体総括の労もお取りいただきました。年末年始のお忙しい時期にもかかわらず、評価委員会への出席のみならず、評価書の作成にもご尽力くださったことに、委員の皆様に厚く御礼申し上げます。

さて、名古屋大学は世界と伍する研究大学を目指しており、2018年に指定国立大学に指定されました。また、我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るべき大学として、2023年12月には全国で５大学のみ指定された特定国立大学法人に選ばれました。国立大学は、国民の税金によって賄われており、いわば、私たちは国民から負託を受けていると考えております。今回の外部評価でご指摘いただいた課題・問題点を解決し、広く社会の期待に応えられるよう、間断のない努力を続け、更なる発展を目指してまいります。

2024年２月
名古屋大学大学院医学系研究科長
木村　宏

名古屋大学医学部・医学系研究科　外部評価委員会　名簿

（ふりがな） 委 員 氏 名	所 属・職 名	外部評価の担当
（なんがく　まさおみ） 南　學　正　臣	東京大学大学院医学系研究科　教授	委員長／全体総括／ 業務運営
（ほり　ひろき） 堀　　浩　樹	三重大学大学院医学系研究科　教授	学部教育
（いしい　なおと） 石　井　直　人	東北大学大学院医学系研究科　教授	大学院教育
（くまのごう　あつし） 熊 ノ 郷　　淳	大阪大学大学院医学系研究科　教授	研究
（あきやま　はるひこ） 秋　山　治　彦	岐阜大学大学院医学系研究科　教授	診療
（やまもと　けいこ） 山　本　恵　子	日本放送協会　名古屋放送局 コンテンツセンター　チーフ・リード 解説委員室　解説委員	業務運営

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（全体総括）―

東京大学大学院医学系研究科　教授
南　學　正　臣

１　総合評価

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会が2023年12月27日にwebで開催され、「学部教育」、「大学院教育」、「研究」、「診療」、「業務運営」の５つの項目について現状を詳細に把握し、今後の発展に役立てることを目的に評価を行った。

名古屋大学医学部・医学系研究科はそれぞれの項目で、名古屋大学の独自性を保ちつつ高いレベルで継続して活動を行っていることが確認され、高い評価を得た。評価委員からは将来に向けて改善を検討すべき点もいくつか指摘されたが、名古屋大学医学部・医学系研究科の取り組みには他の大学にとっても模範となるような優れた取り組みが多いと評価された。

２　個別の項目に関する評価

（１）学部教育

学部教育においては、医学教育モデルコアカリキュラム改訂版の公表や新型コロナウイルス感染症パンデミックによる教育活動の制限などに対して適切に対応しながら学部教育を実施し、継続的な教育の改良に取り組んでいる点が高く評価された。ディプロマポリシーに示された研究医養成の方針を達成するため、医学研究者志望の学生を受け入れる入学者選抜制度、学外研究機関での研究参加などの研究者養成の教育プログラム、医学部学生研究会の活動支援などの特色ある活動が実践されている。また、教学のPDCAを回すための組織として、カリキュラム評価委員会、教育委員会、教育プログラムの実施を担当する委員会を設置するとともに、総合医学教育センターやメディカルxRセンターを設置し、教学のIR活動、シミュレーション教育、FD研修会、地域枠学生への指導などの学部教育活動を支援する体制を整備している。以上より、名古屋大学医学部医学科においては、その教育方針に基づいて教育カリキュラムが立案・運営され、その評価も適切に実施されていると判断された。

また、卒業生の進路に関するIR活動が開始されており、今後のIR活動の充実とその調査結果に基づく学部教育や進路指導の向上が期待される。卒業生の基礎医学系大学院への進学を促進するための奨学金制度の継続発展や、東海国立大学機構における岐阜大学医学部との教育連携の成果も期待される。

名古屋大学医学部は研究医の養成と地域医療体制の維持という２つの方向性を持つ人材育成方針を両立させるために、これまでにも多くの取り組みを行ってきており、今後もこれを継続していくことが必要であろう。研究医養成のための特色ある取り組みについては、短期的および長期的な検証が必要である。ディプロマ・ポリシーを始めとする３つのポリシーの可視化や測定可能な指標を明示したマイルストーンの設定などを促進することで、学部教育のさらなる充実が期待される。

（２）大学院教育

国際性豊かで先進的な様々な学位コースを設置し、現在および近未来の社会ニーズに合致した多様なカリキュラムを提供している点が高く評価された。特に、大きな博士課程定員を有しながら常に充足率100％以上を維持しており、また、入学者において女性25％以上、他大学出身者60％以上、留学生約15％と多様な人材のリクルートに成功している点は特筆すべきである。国内外の他機関・企業との連携を強化し、情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院（CIBoG）をはじめとして３つのリーディング大学院に参加し４つの文科省教育プログラムに採択され、これらのプログラムを発展的に継続し、大学院教育から優れた成果を出し続けていることも素晴らしい。

産官学連携および国際連携を継続的に発展させ教育に反映・実現化していることが名古屋大学の最大の特徴であり強みと言える。国際連携の強化と先進的な大学院教育は現在の日本社会のニーズに合致しており、コロナ禍で活動が大きく制限されたにもかかわらず継続した点が高く評価された。

教育方法としても、少人数実習指導や e-learning の活用などバランスの良い授業形態が取られている。授業 Web 化や講義情報の周知や手続きにおいて DX 化が図られていることも優れた取り組みである。博士課程においてダブルメンター制度とともに基礎と臨床のミキシングが図られていることも高く評価できる。

人材養成の方針として「健康長寿社会実現を先導する医学・生命科学」「個別化医療から個別化予防へ」という長期ビジョンを設定し、それを実現するために、データサイエンス教育強化やメディカル AI 人材養成の形で大学院教育プログラムを実施し基本方針に沿った教育改革が着実に進行しており、今後の発展が大いに期待できる。

（３）研究

「医学・医療の開拓に値する研究成果を発信」というミッションの下、「医学部・医学系研究科中長期ビジョン」に従って、基礎研究からトランスレーショナル研究、さらに臨床研究に至る統合的な医学研究ができる体制を整えるとともに、知的財産の効率的な管理・運用を行う体制も整備されている。「神経疾患・腫瘍分子医学研究センター」、「先端医療・臨床研究支援センター」、「予防早期医療創成センター」、「脳とこころの研究センター」などの研究推進のためのプラットフォームにおいて、名古屋大学独自の特徴ある活動を行ってきている。加えて、次代の医療・医学を切り拓いていく人材育成のために、「医学教育研究支援センター」を運用しながら、「名古屋大学若手育成プログラム」の制度等により、優れた若手研究者を任期５年の特任助教として雇用し、国際的かつ学際的な視点を有する教員を育成・支援している。また、MD・PhD プログラム、医学部学生研究会や研究科独自の「次世代医学研究者奨学生制度」による経済支援を行っている。これらの将来も見据えた基盤の下、研究費獲得、論文発表、特許取得においても確実な成果をあげており、今後も継続した発展が期待される。

研究基盤のインフラ整備、動物設備、各種分析・計測機器を集中的に維持管理し、このような研究機器は外部の研究者も申請により利用が可能にするなど、共通機器利用の普及にも貢献していることは、他大学も見習うところが多い。研究科内のそれぞれの講座の強みを生かして、より有機的な結びつきを目指したバーチャルセンターを

形成し研究活動を実施し、名古屋大学医学研究科の強みを象徴するセンターを設立し、活発な研究活動を行っている。また、医学系領域の製品開発、産学連携の推進、部局間連携の推進、外部資金獲得を支援する「メディカルイノベーション推進室(MIU)」も設立している。

年間2000報以上の論文を発表するとともに、常勤教員当たりの研究業績数も3.14（４位）であり、高いインパクトをもつジャーナルへの発表、また引用回数が高い論文も多数発表するなど、高い研究レベルが達成されている。

基盤研究 S・新学術領域計画研究・日本医療研究開発機構の大型研究・内閣府ムーンショット型研究開発プロジェクトなど豊富な研究資金を得た大型研究プロジェクトが採択され、世界トップレベルの研究を推進している。科研費の採択件数も増え、裾野の広い研究力が強化されていることも特筆すべきである。若手研究者の登竜門である「創発的研究支援事業」において多くの採択者を輩出しているが、これは、優秀な若手研究者育成のために、他大学の医学部にない、あるいは先駆けた制度を導入して活動している成果と考えられ、名古屋大学医学部は今後も医学領域においてリーダシップを発揮することが期待される。

（４）診療

地域と社会への貢献として、重症患者を中心に多くのコロナ患者の受入れを行うなど、愛知県の地域医療、感染症医療において多大な貢献、役割を担ってきている。また、高水準な医療の提供のために、QI を導入し、病院全体で課題を見出して解決を目指す活動を継続的に実施する体制を整えている。JCI 認証の更新では、未達成項目は０となっている。機器更新では財政投融資を活用し、計画的に最先端医療機器を整備し、病院の機能強化を実現している。がんゲノム医療中核拠点病院として部門を充実させ対応している。また、炎症性腸疾患治療センター、難聴支援・治療センター、希少がんセンター、てんかんセンターなど新しいセンターを設置し、チーム医療として取り組んでいる。近年はサイバーセキュリティーの管理の徹底が必須であり、電子カルテ管理室を設置し、2024年度予定の次期システム導入に向けて検討に取り組んでいる。

経営改善にも積極的に取り組み、R4年度の診療費用請求額が入院外来共に過去最高値となったことも、評価に値する。一方、高額医療が増えれば診療費用請求額は増えるので、病院としての収支バランスについても厳格にみていく必要がある。更に、臨床研究中核病院、橋渡し研究支援機関として、先端医療開発への貢献も期待される。

「医師の働き方改革」については、業務運営の項目で後述するが、そのスタートに合わせ、医師の勤務体制の検討やタスクシフト／タスクシェアの取り組みが必要で、全職員の働き方の見直しと医療 DX の導入など新たな取り組みも必要である。また、研究に十分な時間が費やせる勤務体制の構築も必要である。

（５）業務運営

作業の効率化と合理化を様々な方法で図りながら、財務状況の改善に対しても積極的に取り組んでおり、優れた取り組みが行われている。会議の集約化と統合、及び電子化などのよる合理化を積極的に行っている点も、大変高く評価できる。会議を対

面・Web・ハイブリッドなど多様な方法で開催している点も優れているが、Web を用いた会議でどれくらいきちんと意見交換が出来ているかは検証すべきと思われる。

様々な大学や企業と連携していること、女性教員の採用枠を新たに設けていることも多様性の観点から重要であるが、女性教員の採用枠が既存の採用枠を用いたものでない場合、財源が長期的に持続可能なものであるかどうかを検証する必要があると思われる。また、教員数のみならず、意思決定の場での女性の割合を増やす取り組みをすることが望まれる。

運営費交付金が削減される厳しい状況の中、施設整備を含めて必要な対応をきちんと行っている。

一方、「医師の働き方改革」についての言及は十分ではなく、「医師（職員）のウェルビーイングの実現」を重視し、点検・評価の項目で、労働時間の把握や、働き方改革の進捗状況、医師はじめ職員が働きやすい環境か（ウェルビーイングが実現されているか）を可視化することが必要と思われる。

３．総括

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会は、「学部教育」、「大学院教育」、「研究」、「診療」、「業務運営」の５つの項目について評価を行った。いずれの項目においても高いレベルでの学部・研究科の運営に教職員・学生が協力して取り組んでいることを高く評価したい。一方、「医師の働き方改革」に対する対応は喫緊の課題であり、迅速かつ適切な対応が必要である。医学の進歩は急速であり、名古屋大学医学部・医学系研究科に対する期待は極めて大きく、今後のさらなる発展を望みたい。

（所　属）　東京大学大学院医学系研究科

（氏　名）　南學 正臣

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（学部教育）―

三重大学大学院医学系研究科　教授
堀　　浩　樹

１　総合評価

評価対象期間である2018年度から2022年度には、医学教育モデルコアカリキュラム改訂版の公表や新型コロナウイルス感染症パンデミックによる教育活動の制限、さらには名古屋大学医学部医学科としての医学教育分野別評価受審があった。これらに対して適切に対応しながら学部教育を実施し、継続的な教育の改良に取り組んでいると評価できる。ディプロマポリシーに示された研究医養成の方針を達成するため、医学研究者志望の学生を受け入れる入学者選抜制度、学外研究機関での研究参加などの研究者養成の教育プログラム、医学部学生研究会の活動支援などの特色ある活動が実践されている。また、総合医学教育センターやメディカル xR センターを設置し、学部教育を支援する体制を整備している。以上より、名古屋大学医学部医学科においては、学部の教育方針に基づいて教育カリキュラムが立案・運営され、その評価も適切に実施されていると判断される。一方、ディプロマポリシーを始めとする３つのポリシーの可視化や測定可能な指標の設定などを促進することで、学部教育のさらなる充実が期待される。

２　個別の項目に関する評価

（１）医学部の教育目的と基本方針

教育の理念・使命と３つのポリシーを定めている。ディプロマポリシーに示された研究医養成の方針を達成するための入学者選抜制度や教育プログラムを導入している。文部科学省の公開文書や中教審からの答申では、ディプロマポリシーの可視化や測定可能なディプロマポリシーの設定の必要性が指摘されている。名古屋大学医学部医学科のディプロマポリシーにおいても、このような観点からの検討が望まれる。

（２）入試選抜体制

入学者選抜においては、２年次編入学や私費外国人留学生対象試験を含む選抜制度を実施している。また、ディプロマポリシーに示された研究医養成の方針を達成するため、医学研究者志望の学生を受け入れる入学者選抜制度を導入している。これらの多様な入学者選抜制度の実施は高く評価できる。

（３）教育の実施体制

教学の PDCA を回すための組織として、カリキュラム評価委員会、教育委員会、教育プログラムの実施を担当する委員会を設置している。総合医学教育センターやクリニカル・シミュレーションセンターから移行したメディカルxRセンターを設置し、教学の IR 活動、シミュレーション教育、FD 研修会、地域枠学生への指導などの学部教育活動を支援する体制を整備している。総合医学教育センターは、卒後臨床研修

部門とも有機的に連携し、臨床医学教育の充実に取り組んでいる。

（4）教育内容

研究医養成の方針を達成するため、学外研究機関での研究参加ができる教育プログラムの実施や医学部学生研究会の活動支援などの特筆すべき活動を導入している。臨床実習Ｉでは、学生 CPC が年間17回実施されており、その教育効果が期待される。2022年度入学者から新カリキュラムへの移行が進められており、改訂版医学教育モデルコアカリキュラムへの対応も行っている。一方、ディプロマポリシーに基づくカリキュラムポリシーの策定にあたっては、ディプロマポリシーと科目とを紐づけたカリキュラムマップやカリキュラムツリーを作成し、それらを学生に提示することが望まれる。

（5）教育方法

新型コロナウイルス感染症パンデミックの経験を経て、オンライン授業の有効活用に取り組んでいる。2023年度から臨床実習前 OSCE が公的化され、診療参加型臨床実習の実質化が求められる状況にある。また、改訂版医学教育モデルコアカリキュラムでは、基本診療科において十分な臨床実習期間を確保することが求められている。臨床実習では、診療参加型臨床実習を実質化していくことが期待される。

（6）学業の成果

教育／学習活動に対する評価に関して、カリキュラム評価や授業評価、学生の学修状況調査、教員の教育状況調査、卒業生への学修成果達成状況調査などを開始している。一方、授業評価アンケートなどのアンケート調査では、その回答率を適切な分析が行える程度まで高めることが望まれる。さらに、学生のディプロマポリシー達成状況に関する自己評価調査においては、測定可能な指標を明示したマイルストーンの提示についても検討すべきである。

（7）進路の状況

卒業生の多くは、ディプロマポリシーに示されている東海地域での医療に貢献する人材として活躍している。卒業生の進路に関する IR 活動が開始されており、今後の IR 活動の充実とその調査結果に基づく学部教育や進路指導の向上が期待される。

（8）将来への展望

卒業生の基礎医学系大学院への進学を促進するための奨学金制度の継続発展を計画しており、その効果が期待される。また、東海国立大学機構における岐阜大学医学部との教育連携の成果が期待される。

（所　属）　三重大学大学院医学系研究科

（氏　名）　堀　若樹

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（大学院教育）―

東北大学大学院医学系研究科　教授
石　井　直　人

１　総合評価

国際性豊かで先進的な様々な学位コースを設置し、現在および近未来の社会ニーズに合致した多様なカリキュラムを提供している点が高く評価される。特に、国内外の他機関・企業との連携を強化し、情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院（CIBoG）をはじめとして３つのリーディング大学院に参加し４つの文科省教育プログラムに採択され、これらのプログラムを発展的に継続し、大学院教育から優れた成果を出し続けていることは特筆に値する。

２　個別の項目に関する評価

（１）医学系研究科の教育目的・基本方針、入試入学状況

「科学的論理性と倫理性・人間性に富み、豊かな創造力・独創力と使命感をもって医学研究および医療を推進する人を育てる」の基本方針が、３つのポリシーにおいて特定のコースや専攻に限定されずに広く浸透している点が評価される。博士課程において、161名と大きな定員を有しながら常に充足率100％以上を維持しており、また、入学者において女性25％以上、他大学出身者が60％以上、留学生が約15％と多様な人材のリクルートに成功している。CIBoG などの優れた教育プログラムを通して今後も優れた人材の確保が期待できる。

（２）大学院教育の最近５年間のあゆみとその特徴

特色ある教育プログラムを継続的に設置し運用している点が高く評価される。産官学連携および国際連携を継続的に発展させ教育に反映・実現化していることが最大の特徴であり名古屋大学の強みと言える。また、国際連携総合医学専攻（JDP）が推進する国際連携の強化と先進的な大学院教育は現在の日本社会のニーズに合致しており、コロナ禍で活動が大きく制限されたにもかかわらず継続した点が高く評価される。CIBoG と AI 人材養成産学協同拠点（AI-MAILs）に採択され優れた成果をあげていることは必然であり、今後も、これらの教育プログラムを従来のものと融合し大学院教育を継続的に発展させることが期待できる。

（３）教育の実施体制

大学院全体において優れた教育体制が従前から確立されており、次々と新たな文科省プログラムに採択され優れた運用を行っている点からも充実した基盤が整っていると考えられる。実際に JDP や文科省教育プログラムにおいて必要な教職員を適切かつ柔軟に配置することで優れた運用を行っている。全教員への任期制の導入を進めている点、女性教員の増員を推進していることは評価できる取り組みである。

（4）教育内容

講義科目および実習科目ともに充実しており、特に、基盤医科学実習において実験・研究手法を学ぶカリキュラムを提供している点が高く評価できる。また、「特徴あるプログラム」で最先端研究に触れる機会を提供していることも素晴らしい取り組みである。さらに、CiBoG や AI-MAILs などの特別コースの先進的な教育は特筆に値する。

（5）教育方法

少人数実習指導や e-learning の活用などバランス良い授業形態が取られている。授業 Web 化や講義情報の周知や手続きにおいて DX 化が図られているのは良い取り組みである。博士課程においてダブルメンター制度とともに基礎と臨床のミキシングが図られていることは高く評価できる。修士課程では英語講義を推進している点が評価できる。

（6）学業の成果

JDP や文科省教育プログラムにおいて優れた人材を養成し社会に輩出している点が高く評価される。修士課程の学位取得率が100％であるのは特筆に値する。一方、博士課程の終了年限内学位取得率および満了年限内取得率のいずれも低下傾向である点が懸念されるが、ダブルメンター制度の採用や予備審査の実施等の対応策が講じられたことから改善が期待できる。

（7）大学院生の経済的支援体制

大学本部からの支援が実施されており、さらに研究科独自の経済支援を行っている点が評価される。

（8）進路・就職の状況

良好な状況である。

（9）将来への展望

人材養成の方針として「健康長寿社会実現を先導する医学・生命科学」「個別化医療から個別化予防へ」という長期ビジョンを設定している点が高く評価できる。それを実現するために、データサイエンス教育強化やメディカル AI 人材養成の形で大学院教育プログラムを実施し基本方針に沿った教育改革が着実に進行しており、今後の発展が大いに期待できる。博士課程推進機構との協働を強化することで、大学院生キャリアパスをさらに充実することが期待できる。

（所　属）　東北大学大学院医学系研究科

（氏　名）　石井直人

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（研究）―

大阪大学大学院医学系研究科　教授
熊 ノ 郷　　淳

１　総合評価

名古屋大学医学系研究科は、「医学・医療の開拓に値する研究成果を発信」というミッションの下、「医学部・医学系研究科中長期ビジョン」に従って、基礎研究からトランスレーショナル（TR）研究、さらに臨床研究に至る統合的な医学研究ができる体制を整えている。「神経疾患・腫瘍分子医学研究センター」、「先端医療・臨床研究支援センター」、「予防早期医療創成センター（PME)」、「脳とこころの研究センター」などの研究推進のためのプラットフォームにおいて、名古屋大学独自の特徴ある活動を行ってきている。加えて、次代の医療・医学を切り拓いていく人材育成のために、「医学教育研究支援センター」を運用しながら、「名古屋大学若手育成プログラム（YLC)」の制度等により、優れた若手研究者を任期５年の特任助教として雇用し、国際的かつ学際的な視点を有する教員を育成・支援している。また、MD・PhD プログラム、医学部学生研究会（LOVE LAB)、「武田科学振興財団医学博士課程奨学生制度」や研究科独自の「次世代医学研究者奨学生制度」による経済支援を行っている。これらの将来も見据えた基盤の下、研究費獲得、論文発表、特許取得においても確実な成果をあげており、今後も継続した活動を期待したい。

２　個別の項目に関する評価

（１）研究目的と特徴

基礎研究から TR 研究や臨床研究まで統合的な体制を整えるとともに、先端医療支援部門 知財管理室において知的財産の効率的な管理・運用を行う体制と整えている。また、研究基盤のインフラ整備、動物設備、各種分析・計測機器を集中的に維持管理している。このような研究機器は外部の研究者も申請により利用が可能にするなど、共通機器利用の普及にも貢献している。研究科内のそれぞれの講座の強みを生かして、より有機的な結びつきを目指したバーチャルセンターを形成し研究活動を実施している。具体的には、「神経疾患・腫瘍分子医学研究センター」「先端医療・臨床研究支援センター（先端医療開発部)」「予防早期医療創成センター」、「脳とこころの研究センター」など名古屋大学医学研究科の強みを象徴するセンターを設立し、活発な研究活動を行っている。また、医学系領域の製品開発，産学連携の推進，部局間連携の推進，外部資金獲得の支援する「メディカルイノベーション推進室（MIU)」も設立している。

（２）研究活動の状況と成果

年間2000報以上の論文を発表するとともに、常勤教員当たりの研究業績数も3.14（４位）であり、高いインパクトをもつジャーナルへの発表、また引用回数が高い論文も多数発表するなど高い研究レベルを表出している。

基盤研究Ｓ２件・新学術領域計画研究１件・日本医療研究開発機構（AMED）大型研究 16件（年間直接経費 3000万円以上）・内閣府ムーンショット型研究開発プロジェクト１件など豊富な研究資金を得た大型研究プロジェクトが採択され、世界トップレベルの研究を推進している。外部資金は（２）で記載したように確実に獲得しており、特に AMED、JST からの競争的研究資金、受託研究費が顕著な伸びを示している。科研費の採択件数も2017年の413件から2022年度の524件に急増するなど、裾野の広い研究力がうかがえる。また若手研究者の登竜門である「創発的研究支援事業」において多くの採択者を輩出している。

（３）人材育成

優秀な若手研究者育成のための、卓越大学院プログラム（CIBoG プログラム）、メディカル AI 人材養成産学協働拠点、臨床研究教育学（Clinical Research Education）４ 名古屋大学若手育成プログラム特任助教（YLC）、「名古屋大学若手育成プログラム（YLC, Young Leaders Cultivation）」など、他大学の医学部にない、あるいは先駆けた制度を導入して活動している点も高く評価できる。

（４）社会貢献

海外から積極的に優秀な外国人研究者・留学生を受け入れるとともに、国際連携総合医学選考、博士課程教育リーディングプログラムの運用の中で積極的な国際化を図っている。加えて、上記成果を積極的に発信する広報体制も整えている。

（５）将来への展望

「医学部・医学系研究科中長期ビジョン」に従って、計画的に着実に基礎研究から TR 研究、さらさらに臨床研究に至る統合的な医学研究を実践しており、次代を担う若手人材の育成にも十分目配りしており、今後も医学領域においてリーダーシップを発揮できると期待される。

（所　属）　大阪大学大学院医学系研究科

（氏　名）　飯ノ谷 淳

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（診療）―

岐阜大学大学院医学系研究科
秋　山　治　彦

１　総合評価

名古屋大学医学部附属病院は、地元愛知県において約170年の医療貢献を行い、臨床・教育・研究を通じて社会に貢献する使命に対する取り組みを展開し続けている。病院長のガバナンスのもと全職員と多くの部署が連携して努力を続けている。全ての項目において十分な取り組みと成果を上げていることは大いに評価できる。さらに、近年のサイバーセキュリティーの取り組みと医師の働き方改革に対する取り組みに関しての積極的な取り組みを期待する。

２　個別の項目に関する評価

安全かつ最高水準な医療の提供

（１）医療安全の確保について

医療安全に関して、患者安全推進部や中央感染制御部を設置し、また JCI 認証を取得し更新している。医療安全に関しては病院全体で患者の安全を守る体制をとり、また、定期的に機構長や総長と情報共有している。

（２）高水準な医療に関する評価

高水準な医療の提供では、QI を導入し、病院全体で課題を見出し解決を目指す活動を継続的に実施する体制を整えている。JCI 認証の更新では、未達成項目は０となっている。機器更新では財政投融資を活用し、計画的に最先端医療機器を整備し、病院の機能強化を実現している。がんゲノム医療中核拠点病院として部門を充実させ対応している。また、炎症性腸疾患治療センター、難聴支援・治療センター、希少がんセンター、てんかんセンターなど新しいセンターを設置し、チーム医療として取り組んでいる。また、電子カルテ管理室を設置し、2024年度予定の次期システム導入に向けて検討に取り組んでいる。近年はサイバーセキュリティーの管理の徹底が必須であり、この点も十分に検討いただきたい。

（３）臨床研究倫理に関する評価

臨床研究倫理に関しては、認定臨床研究審査委員会が設置されている。

優れた医療人の養成

（４）総合医学教育センターの機能充実の体制について

総合医学教育センターの機能の充実を図り、JACME による医学教育分野別認証評価の認証を受けている。また文部科学省によるポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業、質の高い臨床教育・研究の確保事業に採択されている。

（５）国際化の体制について

国際化においては、病院国際化推進ワーキンググループを設置し、外国人患者の受け入れだけではなく、タイの大学などとの連携を展開している。

（６）看護教育の体制について

看護教育や特定行為に係る看護師の研修にも積極的である。

次世代を担う医療の開拓

（７）先端医療開発部の整備について

次世代を担う医療の開拓では、先端医療開発部を整備し対応しており、臨床研究中核病院として、国際水準の臨床研究や医師主導治験を推進し、日本発の革新的医薬品や医療機器の開発に向けて機能充実を展開している。

（８）臨床研究中核病院の体制について

2016年の臨床研究中核病院の認定から多くの国際水準の臨床研究などを推進している。2021年からは橋渡し研究支援機関の認定も受けている。

地域と社会への貢献

（９）地域医療への貢献及び地域医療を担う医療人の育成について

地域と社会への貢献として、介護支援専門員に対するプログラムの開催、コロナ診療への積極的な人員派遣など貢献している。2020年度からの新型コロナウイルス感染症の蔓延により、全国の医療機関が多大な影響を受け、名古屋大学医学部附属病院においても、コロナ受入病床として2020・2021年度末：最大32床、2022年度末：最大17床を確保し、重症患者を中心に多くのコロナ患者の受入れを行うなど、愛知県の地域医療、感染症医療において多大な貢献、役割を担ってきたものと思料する。

安定した財務基盤の維持

（10）病院機能の充実について

病院の安定した財政基盤の維持としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、コロナ病床確保に伴う一般患者用病床の減少や紹介患者の減少などによる病床稼働率の低下等によって厳しい経営状況に直面したが、このような状況においても、看護補助者増員による増収効果の高い「夜間100対１急性期看護補助加算」の新規算定、麻酔科管理列の増列努力等による手術件数の増加、病床稼働率の回復向上など、経営改善に取り組み、結果として、R4年度の診療収益（診療費用請求額）はコロナ前のR1年度実績を上回る、入院外来共に過去最高値となったことは、評価に値するものと理解する。また、診療の基盤を支える医療スタッフ（医師・看護師）については、コロナの影響により全国的に離職者が増加傾向と思われるが、名古屋大学医学部附属病院においては、若干減少傾向ではあるものの人員数に大きな変動はないと思われ、医療提供体制は維持されていると考えられる。

将来への展望

（11）臨床、教育、研究の従来の体制を維持強化し、さらに発展させ、社会貢献に挑戦していく姿勢は大いに評価できる。2024年４月より医師の働き方改革がスタートす

るため、医師の勤務体制の検討やタスクシフト／タスクシェアの取り組みが必要である。また、研究に十分な時間が費やせる勤務体制の構築も必要である。また、それに合わせて、全職員の働き方の見直しと医療 DX の導入など新たな取り組みも必要である。

（所属）　岐阜大学大学院医学研究科

（氏名）　秋山 治彦

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（業務運営）―

東京大学大学院医学系研究科　教授
南　學　正　臣

1　総合評価

作業の効率化と合理化を様々な方法で図りながら、財務状況の改善に対しても積極的に取り組んでおり、優れた取り組みが行われていると評価する。

2　個別の項目に関する評価

（1）業務運営の改善及び効率化

会議の集約化と統合、及び電子化などのよる合理化を積極的に行っている点は、大変高く評価できる。会議を対面・Web・ハイブリッドなど多様な方法で開催している点も優れているが、Web を用いた会議でどれくらいきちんと意見交換が出来ているかは検証すべきと思われる。

様々な大学や企業と連携していること、女性教員の採用枠を新たに設けていることも多様性の観点から重要であるが、女性教員の採用枠が既存の採用枠を用いたものでない場合、財源が長期的に持続可能なものであるかどうかを検証する必要があると思われる。

ダブルディグリープログラムについても、優れた取り組みであり、高く評価する。

（2）財務内容の改善

財務状況の改善に向けた試みも様々なものを積極的に行っているが、どの部分が一時的なもので、どの部分が継続的な効果が期待できるものか、更にそれぞれの財務内容改善への寄与がどの程度であるのかが分かりやすく記載されていると、一層良かったと思われる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

正確な情報が適切に提供されていると思われる。

（4）その他業務運営

運営費交付金が削減される厳しい状況の中、施設整備を含めて必要な対応をきちんと行っている。

（所　属）　東京大学大学院医学系研究科

（氏　名）　南學 正臣

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会
―外部評価書（業務運営）―

NHK 名古屋放送局
コンテンツセンター　チーフ・リード
解説委員室　解説委員
山　本　恵　子

名古屋大学医学部、医学部附属病院は東海地方の医療、医学教育、研究の中核拠点、要として、日々、地域の医療を支え、貢献していることを、新型コロナへの対応を間近で取材させてもらい真に地域にとって不可欠な存在だと実感している。そんななか今回、外部評価に関わらせていただき、改めて、どのような仕組み、努力でこうした実績があるのか知ることができた。

その上で、記者として、またジェンダー・男女共同参画担当の解説委員として、専門の教育や子ども、子育て、ジェンダー平等、働き方改革の視点からいくつか指摘したい。

１　総合評価

全体を通じて感じたのは、現在、医師の長時間労働や過労死、医師不足が問題となり、今年（2024年）４月からは「医師の働き方改革」が始まるなか、この点についての言及がないことだ。高度な医療、地域医療を支える、次世代医療をリードする、といったさまざま掲げられている目標も、医師自身の「ウェルビーイング」、持続可能な働き方なしには実現しない。中長期ビジョンの基本方針の一つとして「医師（職員）のウェルビーイングの実現」を加え、点検・評価の項目で、労働時間の把握や、働き方改革の進捗状況、医師はじめ職員が働きやすい環境か（ウェルビーイングが実現されているか）を可視化することで、持続可能な医療体制だけでなく、国内外から優秀な人材を集めることにもつながると思う。東北大学病院では「ウェルビーイング宣言」を出して「患者の健康を守るためには職員の心身ともに健やかでなければいけない」としている。

https://www.hosp.tohoku.ac.jp/outline/well-beinng

「ウェルビーイングの実現」働き方改革を実践することは、男女、性別問わず働きやすい医療現場につながり、医師不足の解消にもつながると考える。

今回の報告書では、こうした項目は、「業務等の効率化・合理化」「教職員の労働環境の向上に資するキャンパス環境整備」「職員の労働安全衛生への意識改革」「ハラスメントの防止」と点在しているが、基本方針として「ウェルビーイング」を据え、その目標を実現する手段としてまとめたほうがいいと考える。

２　個別の項目に関する評価

（１）「ジェンダー平等」について

名古屋大学は2015年、国連機関 UN Women から「HeForShe（世界規模でのジェ

ンダー平等運動)」を主導する世界の主要１０大学に日本から唯一選ばれており、医学部としても、他の大学との差異化として、性別問わず活躍できる、ジェンダー平等を基本方針に打ち出してはどうかと思う。

私の出身の名古屋大学大学院国際開発研究科では「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラムを掲げ、海外にも「ウェルビーイング」「女性」「アジア」というキーワードで名古屋大学の存在感を示した。

現在、「ジェンダー」という言葉は見当たらず、「Ⅰ　業務運営の改善及び効率化」に「大学が目標とする女性教員比率25％達成」に向けて、助教の採用枠を設けるなど取り組みが進められいることが記されている。医学系研究科（鶴舞）では13.3％、附属病院では21％で、今後、教員数のみならず、中長期計画の策定など、意思決定の場での女性の割合を増やすことが、リスクマネジメントの面からも重要で、数値目標とともに意思決定の場で女性の割合を増やし「ジェンダー平等」を進めていく必要があると考える。

名古屋大学医学部、合格者に占める女子の割合は28.4％と他大学に比べて低くなっている。入学者に占める女性の割合は進学先を選ぶ際にも参考にされており、合わせて公表するとともに、比率を上げる取り組み、なぜ少ないのかの分析も必要だと思う。

（２）情報の提供について

新型コロナ時、附属病院の患者受け入れの様子、感染防止の取り組みを取材し、放送を通じて、医療がひっ迫する様子が伝わり、感染への予防の啓発につながったと考える。

ホームページでの情報発信とともに、日々の医療、研究の様子、また、小児医療へのクラウドファンディングの実施などの取り組みについても「プッシュ型」でのメディアに発信することは、地域医療や予防などの周知にもつながる。一方で、どんな取り組みがニュースになるのかなどについては、定期的に記者懇談・説明会の場を設け、記者ともコミュニケーションを取ることが効果的だと思う。

コロナ禍以降、経済的困窮家庭が増えるなか月15万円程度の奨学金が貸与され９年間の勤務で返済が免除される「地域枠」について、もっと PR しても良いと感じた。

また、現在「編入学」は研究者希望の人に限定されているが、国際的に活躍できる人材、医師のダイバーシティに寄与すること考えると、臨床についても門戸を開いてもいい時機ではないかと思う。

（所　属）　NHK 名古屋放送局

（氏　名）　山本 恵子